

調査概要

働き方に関するアンケート調査（個人調査）

1. 調査の目的

20代・30代の就労意識・実態や今後の動向を探り、企業や働く人々の参考資料とすることを目的として実施した。

2. 調査対象

対象者：23歳から39歳までの未婚の男女で、現在、正社員、パート・アルバイト、契約社員、派遣社員のいずれかの雇用形態で就業している者。

対象地域：全国

3. 調査期間 平成26年2月13日

4. 調査方法 マクロミルモニタを利用したWebアンケート調査

5. 回答者 有効回答者数は1,527人で、回答者の内訳は以下の表のとおりである。

◆回答者の内訳◆

年齢階級	人数	割合
29歳以下	652	42.7
30歳～34歳	470	30.8
35歳以上	405	26.5
合計	1,527	100.0

現在の就業状況		人数	割合
正規雇用		864	56.6
非正規雇用		663	43.4
内訳	パート・アルバイト	398	26.1
	契約社員	172	11.3
	派遣社員	93	6.1
合計		1,527	100.0

性別	人数	割合
男性	620	40.6
女性	907	59.4
合計	1,527	100.0

地域	人数	割合
北海道・東北	137	9.0
関東	667	43.7
北陸・甲信越	56	3.7
東海	134	8.8
近畿	291	19.1
中国・四国	107	7.0
九州	135	8.8
合計	1,527	100.0

※本調査は小数点以下第2位を四捨五入しているため、結果が100.0%にならない場合がある。

『しごと情報アイデム』紙面データ

株式会社アイデムでは、自社で発行している新聞折込求人紙『しごと情報アイデム』紙面から、業種、職種、賃金等を調べ、そのデータベースを作成している。また、そのデータベースから、弊社発行紙面に比較的掲載の多い24職種を抜粋し、エリア別に集計した「パートタイマーの募集時時給表」を発行している。

今回は、「パートタイマー白書」の中に、企業の求人募集時における職種、賃金等を把握するため、下記条件のサンプルを別途集計し、添付した。

◆集計対象サンプル◆

エリア：関東エリア、関西エリア

期間：平成25年1月～12月発行の『しごと情報アイデム』第1週、第3週紙面

雇用形態：パートタイマーまたはアルバイト、正社員

賃金形態：時給（パートタイマーまたはアルバイト）、月給（正社員）

サンプル数：時給データ516,587件、月給データ149,224件

雇用に関するアンケート調査（企業調査）

1. 調査の目的

企業における20代・30代の非正規雇用従業員の雇用実態を把握するとともに、今後の動向を探り、企業や働く人々の参考資料とすることを目的として実施した。

2. 調査対象

対象者：6人以上の正社員を雇用し、かつ、パート・アルバイト、契約社員・嘱託社員、派遣社員のいずれかの雇用形態の従業員を雇用している企業の経営者または人事関連部署の監督職以上の者。

かつ、人材の募集・採用に決定権またはある程度の裁量権がある者。

対象地域：全国

3. 調査期間 平成26年2月6日～10日、18～19日

4. 調査方法 マクロミルモニタを利用したWebアンケート調査

5. 回答企業 有効回答社数は1,398社で、回答企業の内訳は以下の表のとおりである。

◆回答企業の内訳◆

業種	企業数	割合
建設業	99	7.1
製造業	334	23.9
情報通信業	107	7.7
運輸業	80	5.7
卸売業	103	7.4
小売業	93	6.7
金融・保険・不動産業	85	6.1
飲食店・宿泊業	41	2.9
医療・福祉業	161	11.5
教育・学習支援業	42	3.0
生活関連サービス・娯楽業	59	4.2
その他のサービス業	175	12.5
その他の業種	19	1.4
合計	1,398	100.0

従業員規模	企業数	割合
6～29人	373	26.7
30～99人	355	25.4
100～299人	263	18.8
300～999人	195	13.9
1,000人以上	212	15.2
合計	1,398	100.0

非正規雇用従業員比率	企業数	割合
20%未満	729	52.1
20%～40%未満	292	20.9
40%～60%未満	171	12.2
60%～80%未満	150	10.7
80%以上	52	3.7
わからない	4	0.3
合計	1,398	100.0

地域	企業数	割合
北海道・東北	123	8.8
関東	576	41.2
北陸・甲信越	74	5.3
東海	143	10.2
近畿	284	20.3
中国・四国	94	6.7
九州	104	7.4
合計	1,398	100.0

※本調査は小数点以下第2位を四捨五入しているため、結果が100.0%にならない場合がある。

◆用語の解説等◆

【業種分類】

1. 日本標準産業分類第12回改訂大分類項目に準拠して分類した。
2. 「飲食店・宿泊業」には給食業が含まれている。
3. 「医療・福祉業」は病院などの医療業及び児童、老人などの福祉サービス業である。
4. 「教育・学習支援業」は学校教育、塾、カルチャーセンターなどの教育関連事業である。